

# 平成28年度予算見積調書

課室名：用地課  
 担当名：指導・管理担当  
 内線：5041

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B106	未登記土地処理推進事業費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	用地業務管理費	
事業期間	平成18年度～平成32年度	根拠法令	なし			戦略項目			
						分野施策			
<p>1 事業概要</p> <p>未登記土地は、平成27年9月末現在で1,983筆が残存しており、訴訟等においても問題が顕在化してきている。また、相続の発生により関係者が年々増加し、処理が困難化していることから、早期解消のため処理計画を策定し、未登記土地の処理推進を図る。</p> <p>(1) 未登記土地関係者への協力謝金 1,060千円                  (2) 測量、相続調査等の業務委託 8,715千円                  (3) 未登記土地担当者研修等 25千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 未登記土地関係者への協力謝金 1,060千円                  (ア) 登記承諾謝金 1,000千円                  県への移転登記に同意し、登記に必要な関係書類を提出した者に対する謝金の支給                  (イ) とりまとめ謝金 60千円                  相続発生案件について、相続人代表者等に対して関係書類の収集を依頼し、収集件数に応じて謝金を支給                  イ 業務委託 8,715千円                  (ア) 相続調査委託 232千円                  相続発生案件について、相続人調査(戸籍簿の収集、相続人系統図の作成等)を司法書士等に委託                  (イ) 測量委託 6,407千円                  未登記土地の測量を土地家屋調査士等に委託                  (ウ) 登記委託 2,076千円                  県への所有権移転や相続、分筆等の登記を土地家屋調査士や司法書士に委託                  ウ 研修等会場使用料 25千円                  (ア) 新任未登記担当職員研修                  (イ) 未登記事務調整会議                  (ウ) 未登記土地処理検討会議</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>第3次未登記土地処理5か年計画(平成27年度中に策定予定)、目標:5か年で400筆/1,913筆を処理                  平成26年度処理実績 82筆                  平成27年度目標 100筆                  平成28年度以降 毎年80筆×5年</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県有財産管理の適正化が図られるとともに、早期解決により将来の訴訟等の発生を抑え、結果的に経費軽減を図ることができる。                  イ 第1次未登記土地処理5か年計画(平成18～22年度)処理実績:1,775筆                  ウ 第2次未登記土地処理5か年計画(平成23～27年度)処理実績:575筆(見込み)</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県(10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>(1) 事業に係る人件費 9,500千円(1.0人)                  (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	9,800							9,800	261
前年額	10,061							10,061	